

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	滋賀県		
所在地	滋賀県 大津市 京町四丁目1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		滋賀県 琵琶湖環境部 温暖化対策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	077-528-3494	077-528-4844	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0	32				32	0.0%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	1,449	275,604				277,053	30.8%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0				0	0.0%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0				0	-
合計	1,449	275,636				277,085	30.8%

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画の概要)

計画の名称	平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	滋賀県、市町、民間事業者・団体(自治会含む)等
平成25年度事業実施の概要	<p>・各事業メニューの実施状況</p> <p>(1)地域資源活用詳細調査事業                  ①事業推進に係る懇話会の開催については、平成25年7月23日に滋賀県再生可能エネルギー等導入推進基金有識者会議を設置し、事業の推進にあたって会議を2回開催し、見解を伺った。                  会議日:平成25年9月18日、平成25年11月28日                  ②①の有識者会議の執行にあたって必要な経費(旅費および報償費)の執行を行った。</p> <p>(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業                  本事業メニューにおいては、県施設及び市町等施設における再生可能エネルギー等の導入を行った。                  県施設においては、避難所として2事業(3施設)で再生可能エネルギーの導入事業を実施した。うち1事業(2施設)は平成24年度からの繰越事業である。                  市町施設においては、防災拠点として10事業(10施設)で再生可能エネルギーの導入事業を実施した。</p> <p>(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業                  本事業メニューでは、自主防災活動の活動単位となる自治会(町・集落など)が所有する自治会館(草の根ハウス)や、市町等と防災協定を結ぶ施設を公共的施設と位置づけ、こういった公共的施設の防災拠点化も含め、防災拠点となる民間施設を整備する民間事業者・団体(自治会含む)等に対し、2回の公募を行ったが、いずれも応募がなく(1件申請、後日取下げ)、実績は0件となった。                  募集期間:平成25年7月25日から平成25年8月30日、平成25年10月1日から平成25年11月15日</p> <p>基金の執行状況は、各事業メニューの合計でおよそ30.8%となっており、現状では(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業に偏っている。</p>		

平成25年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方  
 防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギーの導入割合・再生可能エネルギー発電量・蓄電池容量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。上記成果指標を踏まえ、特に、防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギーの導入割合(全体計画作成時5.6%)を今後の5年間で概ね8%程度までに高めることを目標とする。

○成果目標  
 右表に示すとおり、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進する事を平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ  
 ・評価委員の意見を聞き、各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールの優先順位を決定する。  
 ・再生可能エネルギー発電施設が未整備拠点には再生可能エネルギー発電施設+蓄電池を、再生可能エネルギー発電施設の整備済み拠点には、原則、蓄電池のみを、順次導入していく。

○事業実施後の評価方法  
 各年度における達成率を測定して評価する。

○効果地域への経済波及効果として概ね15億円を見込んでいる。

項目	実績				
	H24	H25	H26	H27	H28
防災拠点となっている公共施設等における再生可能エネルギーの導入割合	5.7%	6.0%			
再生可能エネルギー発電容量(kW)	0	174			
蓄電池容量(kWh)	0	224			
CO2削減量(t-CO2/年)	0.0	56.8			
補助金所要効果額(千円/t-CO2/年)	—	4,853			
雇用対策効果(人)	0.23	47.9			

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	再生可能エネルギーの発電量(kW)	蓄電池の容量(kWh)		CO <sub>2</sub> 削減量(t-CO <sub>2</sub> /年)
25200-25-1-001	公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	32	32	0	32				滋賀県	—	報償費、旅費、需用費(事業推進に係る懇話会の開催に必要な経費)				
25200-24-2-001	太陽光発電システム整備事業	42,637	40,722	1,449	39,273				滋賀県	滋賀県立高等技術専門学校	太陽光発電・蓄電池の設置(H24年度は設計のみ)高等技術専門学校2箇所	20	30	6.5	
25200-25-2-001	滋賀県公共施設再生可能エネルギー等導入事業 八幡商業高校太陽光発電設備設置工事	29,075	26,962		26,962				滋賀県	学校	太陽光発電10kw蓄電池15kwh 屋内高所照明	10	15	3.3	
25201-25-2-001	富士見市民センター移転新築工事 太陽光発電設備設置工事	17,813	16,438		16,438				大津市	庁舎	太陽光発電10kw蓄電池15kwh	10	15	3.3	
25202-25-2-001	公共施設再生可能エネルギー等導入事業	24,885	23,760		23,760				彦根市	公民館(人権センター)	太陽光発電10kw蓄電池15kwh	10	15	3.3	
25203-25-2-001	ながはまウエルセンター太陽光発電設置工事	23,205	22,532		22,532				長浜市	社会福祉施設	太陽光発電15kw蓄電池 15kwh	15	15	4.9	
25207-25-2-001	市民体育館多目的アリーナ太陽光発電等設置事業	19,498	19,498		19,498				守山市	体育館	太陽光発電20.64kw蓄電池21.6kwh	20.64	21.6	6.7	
25209-25-2-001	水口中学校太陽光発電装置整備工事	28,402	25,500		25,500				甲賀市	学校	太陽光発電15.48kw蓄電池16.9kwh	15.48	16.9	5.1	
25210-25-2-001	滋賀県公共施設再生可能エネルギー等導入事業	16,240	16,240		16,240				野洲市	庁舎(防災センター)	蓄電池16kwh	0	16	0	
25212-25-2-001	平成25年度 第246号 太陽光発電設備設置工事	23,794	23,794		23,794				高島市	消防署	太陽光発電10kw蓄電池15kwh	10	15	3.3	
25384-25-2-001	公共施設再生可能エネルギー等導入事業	33,722	25,500		25,500				竜王町	体育館	太陽光発電31.85kw蓄電池33.8kwh	31.85	33.8	10.4	
25443-25-2-001	平成25年度(産工)第4号 ふれあいの郷太陽光発電設備等設置工事	19,572	19,265		19,265				多賀町	庁舎(福祉保健センター)	太陽光発電21.25kw蓄電池15.6kwh	21.25	15.6	6.9	
25206-25-2-001	第五保育所太陽光発電導入事業	18,459	16,842		16,842				草津市	保育所	太陽光発電10kw蓄電池15kwh	10	15	3.3	
合計		297,334	277,085	1,449	275,636							174	224	56.9	

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越しをする場合にも記載をすること